

〈創業者メッセージ〉

米国への阿諛追従を認め、日本の真の現実を刮目する

■米国が辿ってきた道

——こうして歴史は繰り返す

今日の趨勢の一つに、朝鮮半島の問題があるが、これは米国があえて危機的環境をつくりだしているに過ぎない。米国の経済は、10年周期で膨大な軍事用在庫を消費しなければ溢れてしまう。そうするとロッキード・マーチン、その他の大手軍需産業が成り立たなくなり、米国産業の根幹が揺らぐ。ベルリンの壁ならぬ板門店の壁も、いずれは取り払われるであろうが、長らく米国の地政学的戦略に翻弄され、同じ民族同士が望んでもできなかった。

朝鮮戦争以来、深く米国の地政経済学的な遠謀深慮が働いているに違いない。朝鮮半島から米国軍隊の撤退は、そう簡単にはいかない。韓国がそれを望んでも、中国との覇権争いの決着を取り付けなければならぬからだ。

米国のアジア戦略の要諦は、次の覇権国・中国（大中華圏の中華民族を含む）と、如何に政治外交的な名誉と実益を確保するかにある。

21世紀初頭——1920年代に始まるドル（\$）の国際化から100年の経過を辿る今日、米国の覇権後退の姿が顕著に見透かされ、歴史の変化が始まっていることが窺える。つまり、米国はかつての英国のポンド（£）が経てきた道を繰り返しているのだ。

英国は19世紀半ば、世界の工業生産の約40%を占めていた。それが世紀末には18%まで下がる。工業覇権が崩れた英国は、金融覇権に国益の手段をとり、世紀末になると英国の通貨ポンドは世界の貿易取引の約60%、外貨準備の40%近くを占めるまでになる。まさしく世界の支配的な国際通貨であった。かくして、工業覇権から金融覇権への道を辿る英国と、米国の国策はほとんど同じ歴史を歩いている。

■米3つの戦争経済を経て

“顧客”は米国一国となった…

では、日本はどうだろうか——。敗戦から間もなく朝鮮戦争が始まると、日米間で安全保障の基本が見直された。世界は冷戦体制へと動き出し、米ソ対立の構造は日本列島の北から南の沖縄にかけて軍事基地が敷かれていった。この戦争では、日本は後続部門を担い、鋼材、食料、資材などの補給を行っている。

この戦争特需は日本経済に思わぬ利益を生み出し、戦後の経済活動を勢いつかせる。この機会に、閉鎖されていた様々な生産工場が再開されることになり、鉄鋼、造船などの重工業に陽が当たる。

敗戦から立ち上がり、日本経済を推進する機会となったのは、まさしく戦争経済であった。日本の復活はここから始まり、1960年代への高度成長をつくりだす礎となる。戦争という経済活動は、特需と言われるように、経済が成立する条件と環境が違い、一方通行の供給だけの活動である。競争下での需要と供給の関係ではない。したがって、特需と言われる経済行為が強いインパクトを与えながら経済基盤をつくってきた。

1950～1991年に至る40年間に、日本は3つの戦争経済を経ている。1度目は朝鮮戦争、2度目はベトナム戦争、3度目は冷戦である。これらの戦争経済を経て、世紀末に起きた金融破綻の歴史に見る本当の真因は、この異質な経済行為によって長年培われた特需体質が生み出した歪な管理体制、「組織統治」にあると考える。昨今の大手企業の根幹にある隠蔽体質のまま、日本的経営の最大の弱点を護送船団している姿を見る。

■“二流国”ですらられない日本の現状

驚くべき現実がある。なんと、平成30年間の日本の成長率はOECDの中で最下位である。

その背景は、国の財政危機への無策に尽きる。GDP比230%まで放置する神経は尋常ではない。

この先、いつになったら財政赤字から脱出できるのか。プライマリーバランスや消費税を先送りし、社会保障費用の見直しにも手をつけない始末だ。未来を透視できないままに放置することで、不確実性を更に高めている。こんなことが許されていいものか、もっと国へ警鐘を響かせるべきである。

確かに、自民党に一票を投じた我々国民にも責任の一端はあるが、不透明な世の中を誰も望んではいない。根幹は政府を動かし予算を組む各省の官僚にあり、この国の為政者、政治家の怠慢は免れない。

政府は何年にもわたり、赤字国債を発行することで財政赤字に充て続け、結果、国債を買う預金の枯渇状態を生んだ。当時、財政破綻が予測されたこともあって、金融危機を乗り越える目的と称して、インフレ率2%を唱え、日銀がバランスシートを497兆円(2017年6月22日現在)に膨らませて国債を買い続けている。

しかし、これは経済理論上の誤りである。未だに2年で2%のインフレ目標は達成できていない。しかも、この先数年で日銀の買い上げを停止すれば、国債価格が下落し、金利高騰による金融危機が間違いなく引き起こされる。日銀は出口政策の目処を示せず、ついにマイナス金利まで実施して国債の買い上げを続行している。

マイナス金利という政策は、そもそも資本主義を否定するものである。しかも、経済に与えるマイナスの影響は限りなく大きい。通貨の発行量のバランスシートがGDPに並び、それが異常とされることもなく続行しているが、政府は近い将来どうなるのか、という国民の不安には答えていない。実は、答えられないのが真実である。

今、なぜインフレが必要かという議論は、十分に論議されていない。デフレ脱却という名目を正面に据え、米国でかつてFRBが2%を目指した経緯があり、そのまま数字を充てている。

実は、政府は日銀と合作で、財政負債をイン

フレターゲットの名を借りて焼却する手段とする戦略にある。異次元緩和はインフレ税を課して財政破産を防ぐことが目的である。インフレになると、国民の預金価値と政府の負債価値は共に減価する。商品価値が上がれば購買力は減ることになる。インフレの本質は通貨価値の低下にあり、政府はインフレ税による増税に目的があるとは、決して言えない苦しさがある。異次元緩和の増発は円を下落させ株価を上げても、企業の生産性を上げる効果はまったくない。

かくして、世紀末からおよそ30年が過ぎても低成長時代が続いているが、今世紀の世界経済基調はデフレそのものと推察する。日本のゼロ成長の要因を経済のデフレ現象によるとされているが、これは誤りだと思う。真因は、潜在成長力が示す生産性の上昇が、0~1%以下に低迷してきたことにある。この10年来の大企業の実態を見るにつけ、新聞紙上では増収とあるが、事実は米国の税制度による恩恵など、海外事業による利益合算の会計上から生まれた収益であって、日本市場での稼ぎとは違う。

グローバル化による短期経営は、R&Dを怠ることのない長期ビジョンを企業から奪い取った。今一度取り返し、企業はどう存在すべきなのか、その本質へ深く切り込む必要がある。



ハルナグループ
名誉会長 創業者

青木 清志